

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	9,560,014	8,978,441	実質収支比率	9.7	8.2		
市町村名	瀬戸内町		地方交付税種地	I-1		財政健全化等	×	歳入総額	9,015,126	8,506,666	經常収支比率	87.7	87.1		
								財源超過	×	歳入歳出差引	544,888	471,775	(※1)	(91.9)	(92.2)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	30,512	30,741	標準財政規模	5,278,860	5,394,426
								近畿	×	実質収支	514,376	441,034	財政力指数	0.14	0.15
人口	22年国調(人)	9,874	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	73,342	156,829	公債費負担比率	23.0	25.1			
	17年国調(人)	10,782			過疎	○	積立金	305,506	283,673	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,862	第1次	375	417	低開発	○	積立金取崩し額	249,216	266,029	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	9,941		9.7	10.2	指数表選定	○	実質単年度収支	129,632	174,473	実質公債費比率	14.7	16.2		
	増減率(%)	-0.8		526	736			基準財政収入額	697,060	696,081	将来負担比率	114.0	117.6		
面積(km ²)	239.92		第2次	13.6	18.0			基準財政需要額	4,849,516	4,909,770	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	41			2,980	2,919			標準税収入額等	883,969	878,837					
世帯数(世帯)	4,677			76.8	71.5			經常経費充当一般財源等	4,666,343	4,741,018					
職員の状況								歳入一般財源等	6,744,999	6,580,017					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,044,415	11,406,873					
	市区町村長	1	6,460	一般職員	178	571,380	3,210	うち公的資金	10,917,382	11,159,545					
	副市区町村長	1	5,260	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	104,679	141,592					
	教育長	1	5,010	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,120	教育公務員	4	14,316	3,579	土地開発基金現在高	27,591	27,591					
	議会副議長	1	2,680	臨時職員	-	-	-	積立金	359,528	303,238					
	議会議員	8	2,460	合計	182	585,696	3,218	現在高	115,056	115,056					
				ラスパイレズ指数(※6)	98.3		(90.8)		財政調整基金	64,882	40,134				
								減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	瀬戸内町国民健康保険(事業勘定)特別会計	(7)	瀬戸内町水道事業会計	(8)	瀬戸内町簡易水道事業特別会計	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合	(21)	奄美海運	○
(2)	瀬戸内町巡回診療施設特別会計	(4)	瀬戸内町国民健康保険(直営診療勘定)特別会計			(9)	瀬戸内町船舶交通事業特別会計	(14)	奄美自治会館管理組合	(22)	加計呂麻バス	○
		(5)	瀬戸内町介護保険特別会計			(10)	瀬戸内町古仁屋港上屋事業特別会計	(15)	大島地区消防組合	(23)	瀬戸内タクシー	○
		(6)	瀬戸内町後期高齢者医療事業特別会計			(11)	瀬戸内町屠畜場事業特別会計	(16)	奄美群島広域事務組合			
						(12)	瀬戸内町農業集落排水事業特別会計	(17)	大島農業共済事務組合			
								(18)	奄美大島地区介護保険一部事務組合			
								(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	718,226	7.5	718,226	14.1	普通税	718,226	100.0
地方譲与税	61,831	0.6	61,831	1.2	法定普通税	718,226	100.0
利子割交付金	1,597	0.0	1,597	0.0	市町村民税	291,655	40.6
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	個人均等割	9,946	1.4
株式等譲渡所得割交付金	159	0.0	159	0.0	所得割	243,964	34.0
地方消費税交付金	83,011	0.9	83,011	1.6	法人均等割	17,136	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,609	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,278	45.3
自動車取得税交付金	7,631	0.1	7,631	0.2	うち純固定資産税	313,801	43.7
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,954	2.9
地方特例交付金	20,586	0.2	20,586	0.4	市町村たばこ税	80,339	11.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,689	0.2	15,689	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	4,897	0.1	4,897	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,510,244	47.2	4,510,244	81.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,152,456	43.4	4,152,456	81.7	目的税	-	-
特別交付税	357,788	3.7	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	5,404,303	56.5	5,046,515	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,795	0.0	1,795	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	20,344	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	138,699	1.5	5,677	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	19,317	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,048,147	11.0	-	-	合計	718,226	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	784,108	8.2	-	-			
財産収入	43,979	0.5	25,767	0.5			
寄附金	14,070	0.1	-	-			
繰入金	268,853	2.8	-	-			
繰越金	471,775	4.9	-	-			
諸収入	299,989	3.1	200	0.0			
地方債	1,044,635	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	242,435	2.5	-	-			
歳入合計	9,560,014	100.0	5,079,954	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	96.7	87.4
(%)	年	98.4	91.7
	純固定資産税	94.4	80.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,064,635	実質収支	-273,171
簡易水道	81,321	再差引収支	-550,450
交通	48,009	加入世帯数(世帯)	2,109
上水道	24,320	被保険者数(人)	3,363
下水道	19,833	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	426,981	1人当り	国庫支出金
その他	464,171		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,377	1.1	-	98,377	
総務費	1,272,894	14.1	56,723	1,115,123	
民生費	1,646,619	18.3	-	1,135,127	
衛生費	813,872	9.0	39,225	502,448	
労働費	64,040	0.7	-	468	
農林水産業費	670,847	7.4	255,192	337,224	
商工費	116,602	1.3	7,197	88,755	
土木費	882,545	9.8	766,310	208,789	
消防費	491,702	5.5	237,028	406,503	
教育費	644,219	7.1	86,075	546,460	
災害復旧費	688,296	7.6	-	160,797	
公債費	1,577,104	17.5	-	1,552,031	
諸支出費	48,009	0.5	-	48,009	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,015,126	100.0	1,447,750	6,200,111	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,738,321	41.5	3,149,299	3,112,455	58.5
人件費	1,545,506	17.1	1,389,782	1,353,158	25.4
うち職員給	935,999	10.4	819,224	-	-
扶助費	615,711	6.8	207,486	207,266	3.9
公債費	1,577,104	17.5	1,552,031	1,552,031	29.2
元利償還金	1,576,595	17.5	1,551,522	1,551,522	29.2
内 うち元金	1,407,093	15.6	1,388,982	1,388,982	26.1
訳 うち利子	169,502	1.9	162,540	162,540	3.1
一時借入金利子	509	0.0	509	509	0.0
その他の経費	3,140,759	34.8	2,478,533	1,553,888	29.2
物件費	1,196,282	13.3	741,121	691,200	13.0
維持補修費	43,842	0.5	31,853	31,853	0.6
補助費等	507,224	5.6	421,002	322,309	6.1
うち一部事務組合負担金	235,464	2.6	235,464	220,978	4.2
繰出金	1,040,315	11.5	958,411	508,426	9.6
積立金	340,548	3.8	323,506	-	-
投資・出資金・貸付金	12,548	0.1	2,640	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,136,046	23.7	572,279	-	-
うち人件費	96,523	1.1	78,512	-	-
普通建設事業費	1,447,750	16.1	411,482	-	-
うち補助	419,524	4.7	4,074	-	-
うち単独	994,111	11.0	404,093	-	-
災害復旧事業費	688,296	7.6	160,797	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,015,126	100.0	6,200,111	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県瀬戸内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various balance items.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and other financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, income, expenses, and balances.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, and various asset/liability items.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

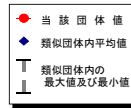
Table showing public debt fee burden status with columns for district, year, and various financial ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, year, and various liability ratios and components.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,862	人(H24.3.31現在)	実収	114.0	%
面積	239.92	km ²	実支	114.0	%
総人口	9,560,014	千円	実債	14.7	%
総面積	9,015,126	千円	実負	114.0	%
収入	514,376	千円	市町村		
支出	5,278,860	千円	年度		
標準財政規模	11,044,415	千円	類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅱ-2	
地方債現在高					

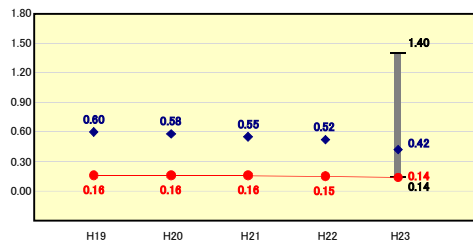


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び実支公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 90/91 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

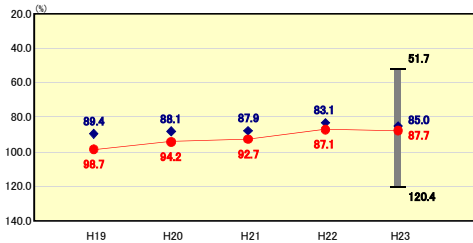


財政力指数の分析欄
 ・本町は、外海離島に所在し、さらに属島の有人3島を抱えている。そのため住民の通常生活を支えるために最低限のサービスを提供することそのものに多大な経費を要している。さらに高齢化率(34.0%)は県平均及び全国平均を上回り、人口の減少も進んでいる現状にある。これらを要因とし、類似団体において最下位の結果となっている。
 今後は、新集中改革プランに沿った、事務事業の見直し、職員の定員管理・給与等の適正化及び機構改革の実施等を行い、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 57/91 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

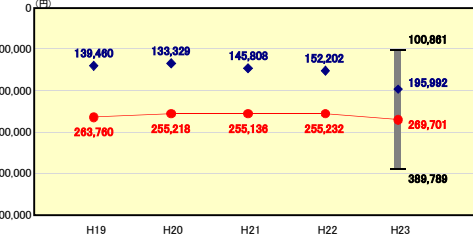


経常収支比率の分析欄
 ・新集中改革プランに沿った人件費の削減や高利率の地方債の借換等による公債費の削減等、義務的経費の縮減に努めているが、やや類似団体平均を上回る結果となっている。
 今後は、機構改革の実施等、行財政改革への取組を進め、現在の水準から悪化しないよう施策を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [289,701円]

類似団体内順位 79/91 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

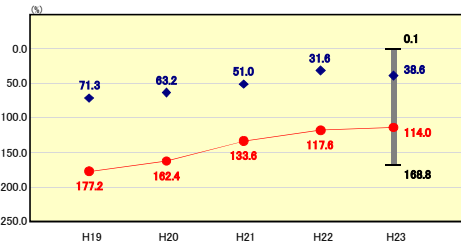


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・類似団体平均、全国平均及び県平均を大きく上回る結果となっている。要因としては、人件費(「定員管理の状況」参照)が他団体と比べ大きく、物件費においては、離島であるが故の旅費と賞金が突出している。
 今後は、人件費については、適正な定員管理を行い、物件費については、費用対効果の検証をし、職員一人ひとりが今まで以上に行政コストを意識した節減対策を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [114.0%]

類似団体内順位 78/91 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

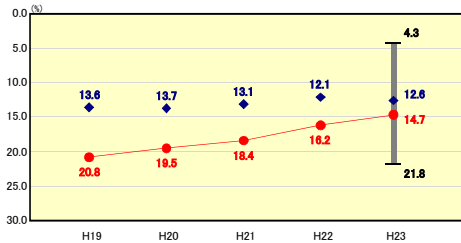


将来負担比率の分析欄
 ・過去に遅れている社会資本整備に多額の投資を行った結果、高い比率の状況で推移していたが、近年、事業費の抑制や公債費の繰上償還を行い、低下傾向にある。しかし、これまで整備してきた社会資本の更新時期が到来しており、起債事業の増による地方債残高の増や基金残高の減により比率の増が想定される。
 今後は、長期的な公共工事計画のもと、多額の費用の平準化を行い、また、適正な職員定員の管理を行い退職金等の増高を抑えていきたい。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 65/91 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

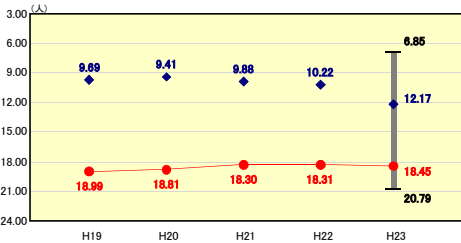


実収公債費比率の分析欄
 ・離島であり、さらに有人の属島を抱える本町は、過去、遅れている社会資本整備に、多額の投資を行った。それにより公債費は多額に膨らんだが、近年は、事業費を抑えるとともに、繰上償還の実施により改善の傾向にある。しかしここ数年の災害による復旧事業費の増高は、今後の公債費に大きく影響を及ぼすことが予想される。
 今後は、想定されている公共工事の優先順位等を検討し、長期的な事業計画のもと、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.45人]

類似団体内順位 86/91 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

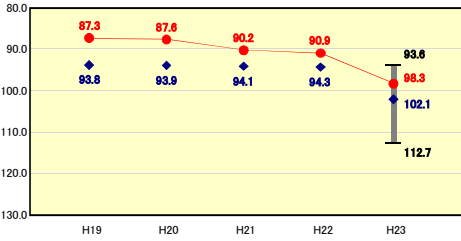


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・240km²の行政区域の9割は山林が占め、さらに海を隔てた有人属島もあり、地理的地形的に、行政サービスの多くの負担を職員数で補っている状況にある。
 今後は、新集中改革プランに沿って、事務の簡素化効率化を図り、職員の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.3]

類似団体内順位 9/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ・類似団体及び全国町村平均と比較して低水準にある。今後とも新集中改革プランに沿って、より一層の給与の適正化に努める。

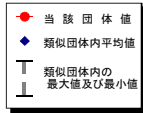
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

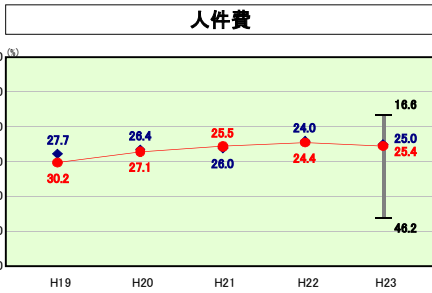
鹿児島県瀬戸内町

経常収支比率の分析

人口	9,862人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	239.92	km ²	実収支比率	-%
歳入総額	9,560,014	千円	実収支比率	14.7%
歳出総額	9,015,126	千円	実収支比率	114.0%
実収支	514,376	千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2
標準財政規模	5,278,860	千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 II-2
地方債現在高	11,044,415	千円		

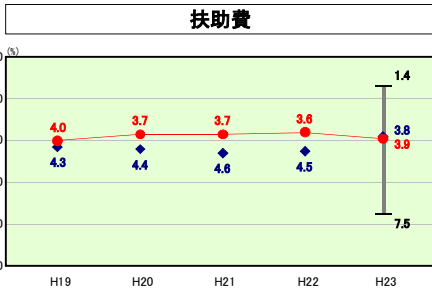


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



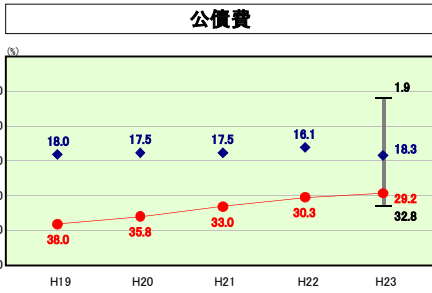
類似団体内順位 47/91 **全国平均** 25.4 **鹿児島県平均** 26.1

人件費の分析欄
 ・ほぼ類似団体平均と同じ推移となっている。しかし人件費に準ずる費用(消防組合への人件費分負担金や賃金等)を含めた場合の人口一人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



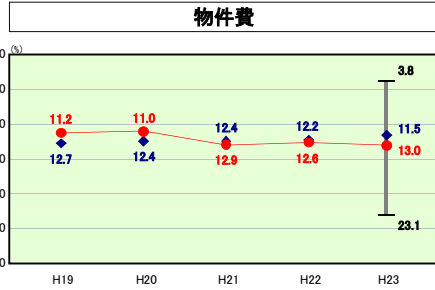
類似団体内順位 50/91 **全国平均** 10.5 **鹿児島県平均** 10.4

扶助費の分析欄
 ・ほぼ類似団体平均と同じ比率となっている。高齢化率の高い本町においては、今後増加していくことが予想される。



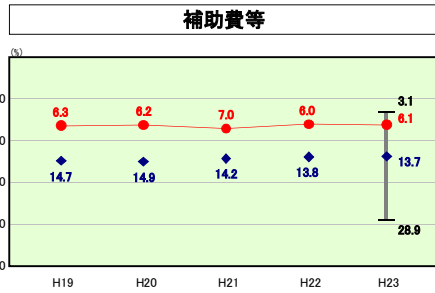
類似団体内順位 87/91 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.3

公債費の分析欄
 ・過去から継続している社会資本整備の結果として、類似団体と比較高い比率となっている。近年は事業の抑制及び繰上償還を行い、比率は下がってきているが、ここ数年続いている災害復旧費に係る償還が反映されてくると比率の上昇が予想される。さらに今後の施設建替え等を考慮するとさらに厳しい状況になる。今後は計画的な事業計画を策定し、施設の統合等の検討も進め、財政出動の分散化に努める。



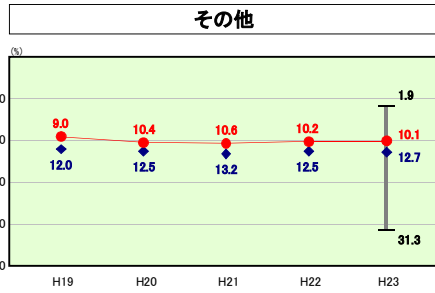
類似団体内順位 84/91 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 11.9

物件費の分析欄
 ・ほぼ類似団体平均と同じ推移となっている。これは、新集中改革プラン等において、指定管理者制度の導入や施設の統廃合(保育所)及び旅費等の抑制が功を奏した結果といえる。しかし今後の財政出動を考えると更なる抑制を進めたい。



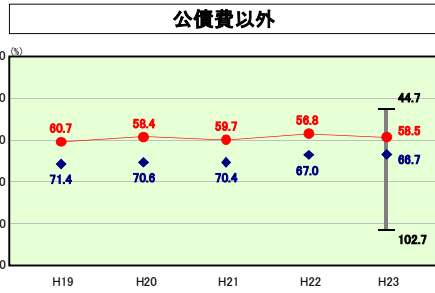
類似団体内順位 5/91 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.1

補助費等の分析欄
 ・補助金等適正化検討委員会を設置し、補助金等の適正な管理を進めている。今後も不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 20/91 **全国平均** 12.2 **鹿児島県平均** 12.7

その他の分析欄
 ・その他の主なものは繰上金である。特筆すべき内容としては、国民健康保険事業会計をはじめとする4つの赤字特別会計への赤字補填的な繰上金が多額になっている点である。今後も、赤字特別会計においては様々な施策を実行し、独立採算の原則に立ち返り、健全化に努めたい。



類似団体内順位 9/91 **全国平均** 71.3 **鹿児島県平均** 67.6

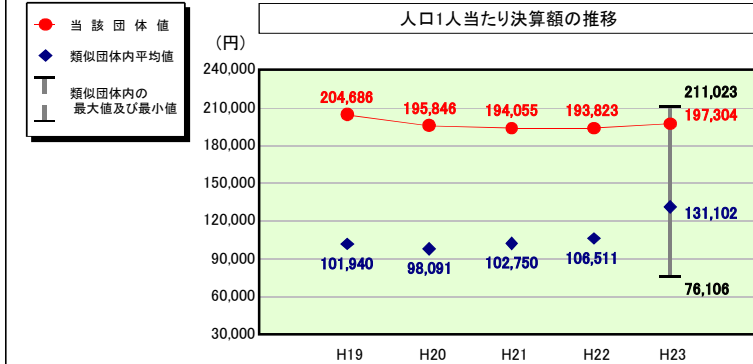
公債費以外の分析欄
 ・類似団体平均より低い推移となっている。経年推移で見ても、ほぼ同じ比率となっている。今後、経常一般財源の伸びは期待できない状況にあるので、相対的な意識改革のもと、業務の効率化・スリム化を進め、低い経費で大きな結果につながるよう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県瀬戸内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



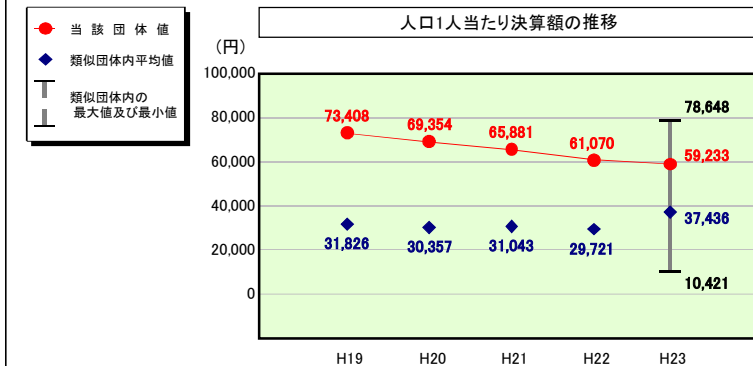
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,545,506	156,713	109,007	43.8
賃金(物件費)	268,005	27,176	9,815	176.9
一部事務組合負担金(補助費等)	193,683	19,639	15,226	29.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,459	6,536	4,909	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,523	9,787	2,458	298.2
▲退職金	▲222,360	▲22,547	▲11,486	96.3
合計	1,945,816	197,304	131,102	50.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.45	12.17	6.28
ラスパイレース指数	98.3	102.1	▲3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

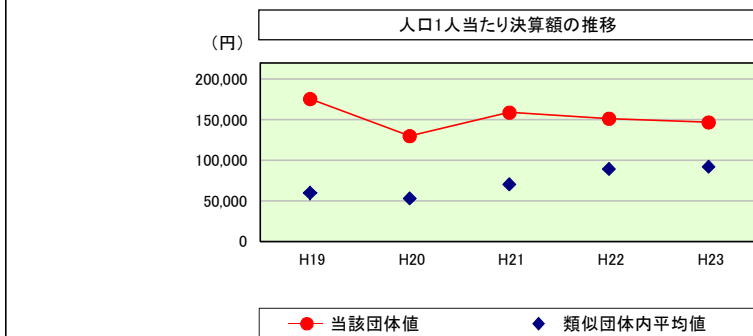


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,576,595	159,866	75,558	111.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	75,133	7,618	19,869	▲61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,936	703	5,905	▲88.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,000	507	1,834	▲72.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	509	52	13	300.0
▲特定財源の額	▲25,073	▲2,542	▲3,243	▲21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,054,948	▲106,971	▲62,501	71.2
合計	584,152	59,233	37,436	58.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

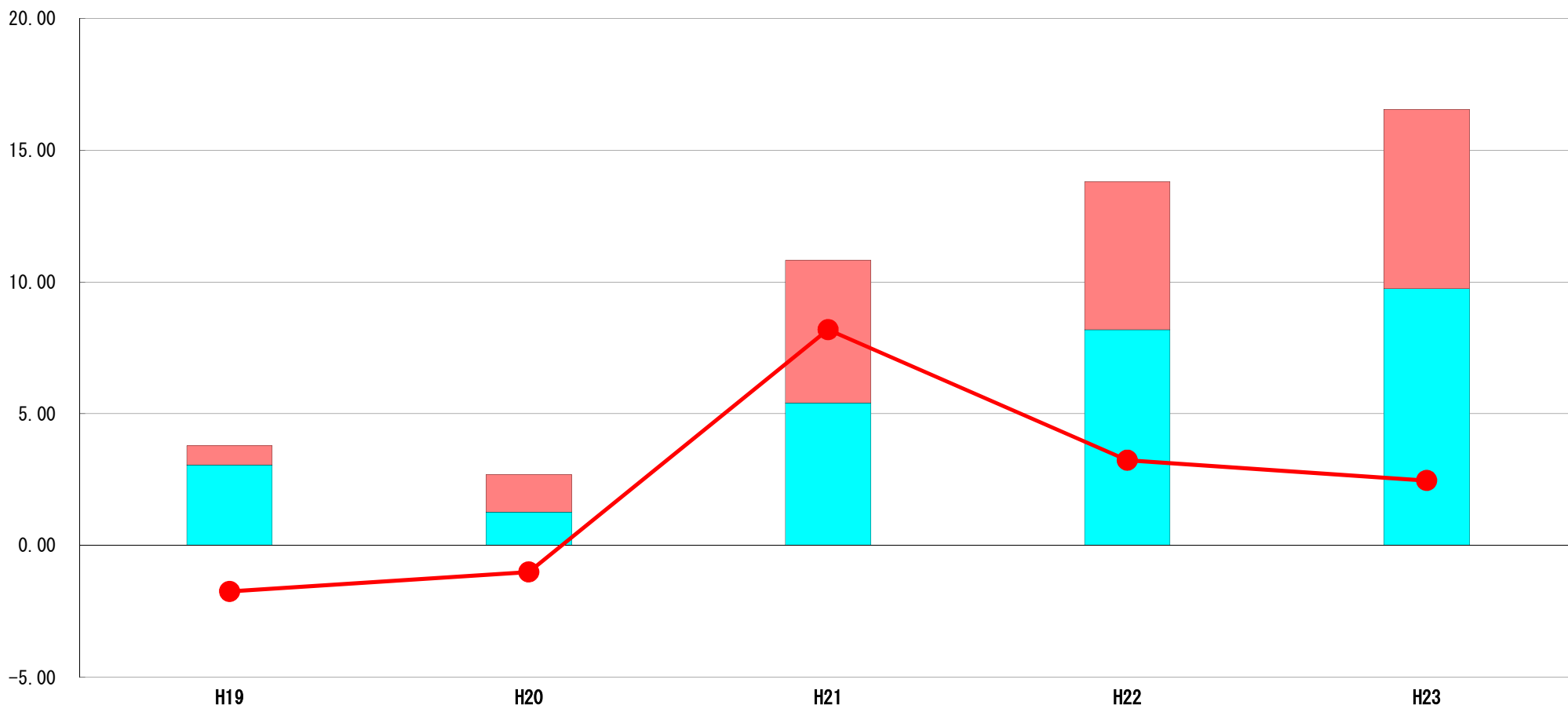
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,833,218	175,798	▲15.9	60,088	▲9.4	▲6.5
うち単独分	920,158	88,239	12.1	30,773	▲15.9	28.0
H20	1,332,794	129,864	▲26.1	52,940	▲11.9	▲14.2
うち単独分	756,458	73,707	▲16.5	28,496	▲7.4	▲9.1
H21	1,606,934	158,945	22.4	70,254	32.7	▲10.3
うち単独分	1,019,592	100,850	36.8	41,764	46.6	▲9.8
H22	1,503,950	151,288	▲4.8	89,245	27.0	▲31.8
うち単独分	1,001,664	100,761	▲0.1	42,966	2.9	▲3.0
H23	1,447,750	146,801	▲3.0	92,021	3.1	▲6.1
うち単独分	994,111	100,802	0.0	52,579	22.4	▲22.4
過去5年間平均	1,544,929	152,539	▲5.5	72,910	8.3	▲13.8
うち単独分	938,397	92,872	6.5	39,316	9.7	▲3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県瀬戸内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.73	1.42	5.42	5.62	6.81
 実質収支額		3.05	1.26	5.40	8.18	9.74
 実質単年度収支		▲ 1.75	▲ 1.01	8.19	3.23	2.46

分析欄

・20年度以降、財政状況的には持ち直しつつある状況に見えるが、本町の規模からして、まだまだ安心できる財政状況にはほど遠いのが現実である。赤字特別会計の存在、今後の社会資本設備の更新等を考えると、現状の財政状況では、危機的状況にあると言わざるを得ない。

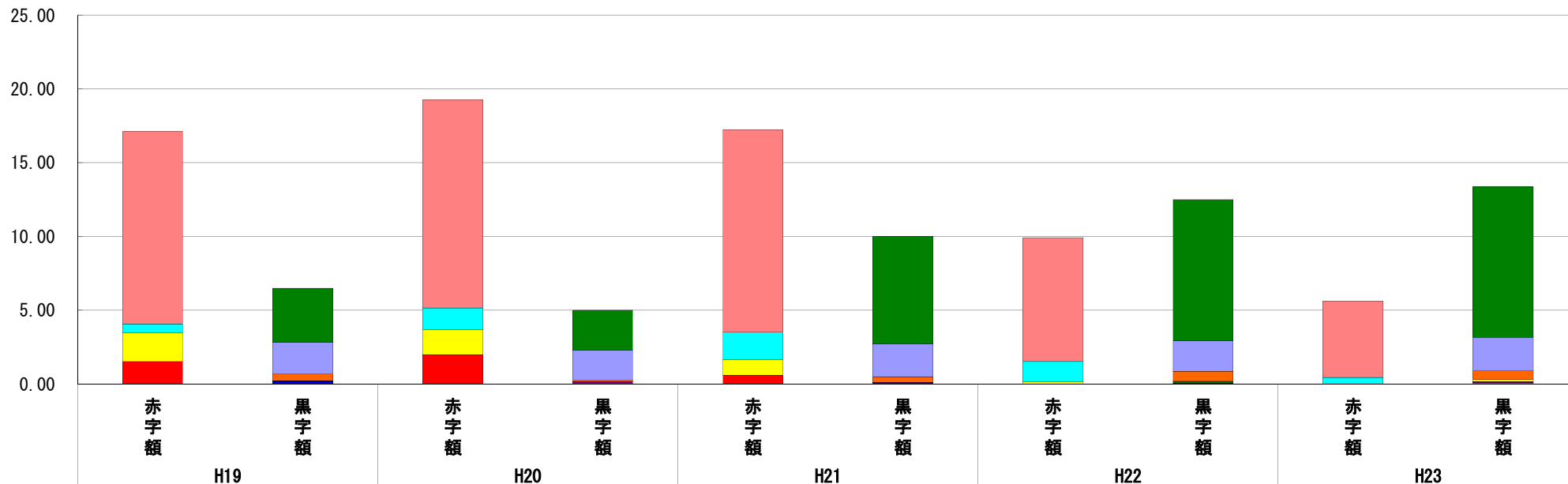
今後は、財政状況から見える本町の現状を全体が共通認識し、長期的展望に立った施策の実現に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県瀬戸内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
瀬戸内町国民健康保険（事業勘定）特別会計		▲ 13.03	▲ 14.09	▲ 13.69	▲ 8.38	▲ 5.17
瀬戸内町巡回診療施設特別会計		▲ 0.62	▲ 1.47	▲ 1.89	▲ 1.40	▲ 0.46
一般会計		3.67	2.73	7.28	9.58	10.20
瀬戸内町水道事業会計		2.13	2.01	2.22	2.07	2.26
瀬戸内町介護保険特別会計		0.46	0.11	0.37	0.64	0.60
瀬戸内町簡易水道事業特別会計		▲ 1.92	▲ 1.70	▲ 1.05	▲ 0.14	0.12
瀬戸内町国民健康保険（直営診療勘定）特別会計		0.02	0.10	0.07	0.11	0.10
瀬戸内町古仁屋港上屋事業特別会計		0.04	0.05	0.05	0.05	0.04
その他会計（赤字）		▲ 1.54	▲ 1.99	▲ 0.60	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.01	0.01	0.06	0.05

分析欄

・平成22年度から、赤字幅が大きく減少し、黒字額が赤字額を上回った。主な要因としては、一般会計において一般財源が増大し、その一部を赤字特別会計へ補填繰出を行ったためである。一般財源の増大の要因は、地方交付税において平成22年度と23年度は、その前年度21年度と比べ約3.9%の増となり、また地方債の借入要件が変わり、多くの財源を地方債（過疎ソフト債）で賄えるようになったためである。赤字特別会計の自助努力による改善とは言い難い状況である。

今後、地方交付税の伸びは望めない状況にあるため、平成25年度以降、赤字補填の財源確保は困難になると思われる。赤字会計における更なる財政健全化策を、住民の理解を得ながら進めなくてはならない。

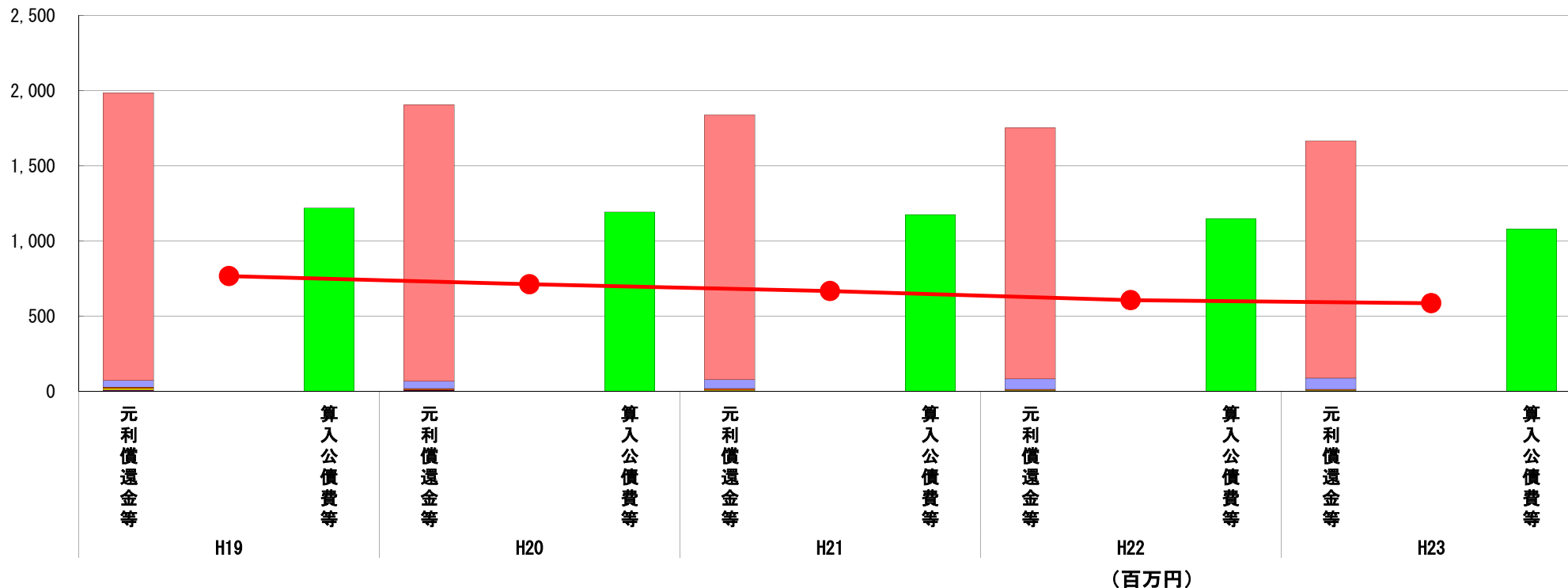
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県瀬戸内町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,912	1,837	1,760	1,670	1,577
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		46	50	61	69	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	8	9	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		10	5	5	5	5
	一時借入金の利子		9	5	4	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,219	1,193	1,172	1,146	1,079
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		766	712	667	606	586

分析欄

・近年は、事業費の抑制や過去の高利率起債の繰上償還を行っているため、元利償還金等と実質公債費比率は減少傾向にある。算入公債費等は、交付税措置を重視し借入を行っているため、ほぼ横ばいの状況である。
 今後は、想定されている公共工事の優先順位等を検討し、長期的な事業計画のもと、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

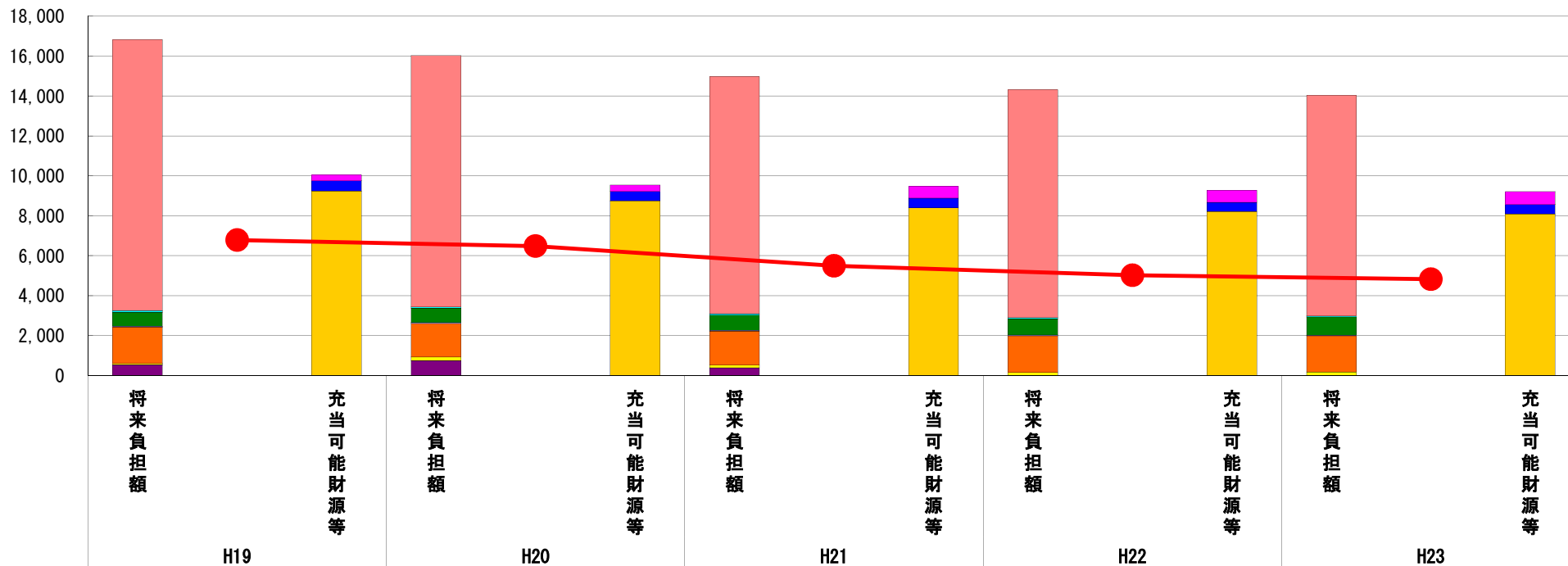
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県瀬戸内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,587	12,591	11,873	11,407	11,044
	債務負担行為に基づく支出予定額		75	70	65	60	55
	公営企業債等繰入見込額		701	700	774	812	912
	組合等負担等見込額		39	55	36	32	27
	退職手当負担見込額		1,809	1,688	1,696	1,828	1,817
	設立法人等の負債額等負担見込額		72	180	133	161	173
	連結実質赤字額		535	738	380	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		281	316	584	605	647
	充当可能特定歳入		513	472	472	466	479
	基準財政需要額算入見込額		9,241	8,750	8,404	8,209	8,085
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,784	6,484	5,496	5,022	4,819

分析欄

・将来負担比率の分子としては、減少傾向にある。
 今後、比率に大きく影響を及ぼすことが予想される案件としては、社会資本の維持管理または更新において、起債事業の増による地方債残高の増や基金残高の減が考えられる。多くの施設等において耐用年数が到来し、膨大な支出が想定される。これらについては、整備時期の平準化等、長期的視野で将来負担に影響を少なくなるよう努める。また、充当可能財源等に含まれる財政調整基金の残高は、必要十分な状況にはないため、計画的な基金造成に努めたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。